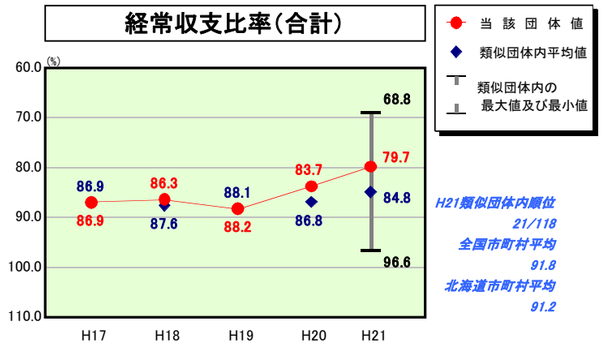
歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 訓子府町

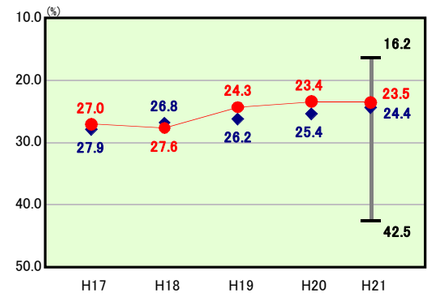
経常収支比率の分析

経常収支比率(合計)



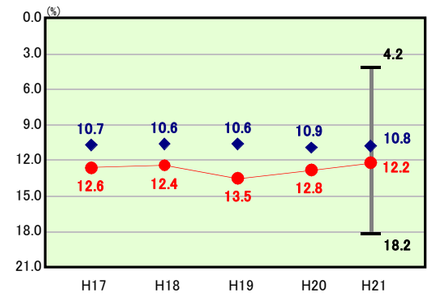
H21類似団体内順位
21/118
全国市町村平均
91.8
北海道市町村平均
91.2

人件費



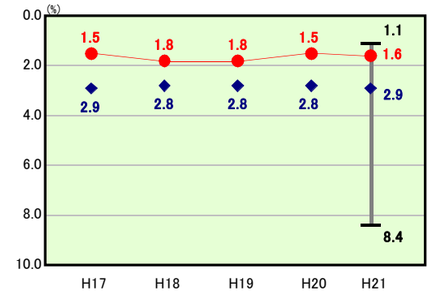
H21類似団体内順位
50/118
全国市町村平均
26.7
北海道市町村平均
24.1

物件費



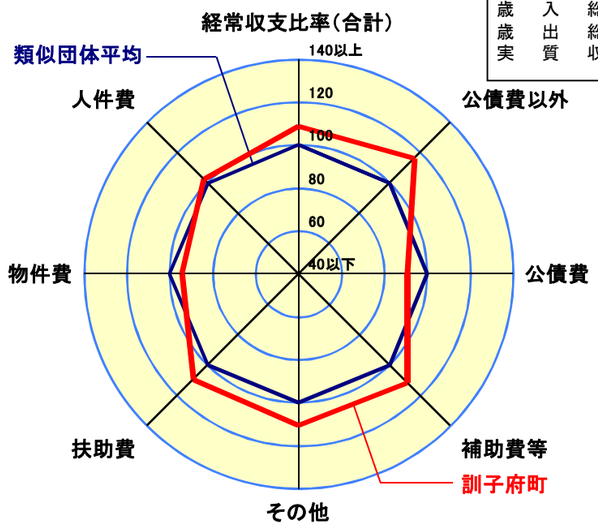
H21類似団体内順位
87/118
全国市町村平均
13.0
北海道市町村平均
11.3

扶助費



H21類似団体内順位
10/118
全国市町村平均
9.6
北海道市町村平均
9.1

人口	5,656 人(H22.3.31現在)
面積	190.89 k㎡
標準財政規模	2,885,250 千円
歳入総額	4,805,034 千円
歳出総額	4,342,489 千円
実質収支	161,648 千円

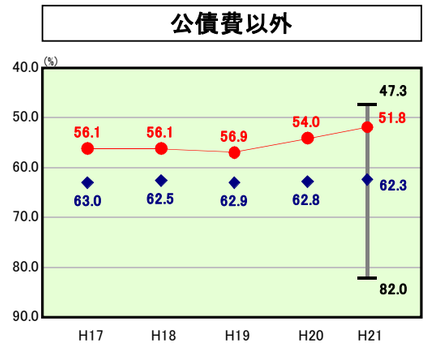


※1　本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。（偏差値は平均を100としている。）

2　当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。

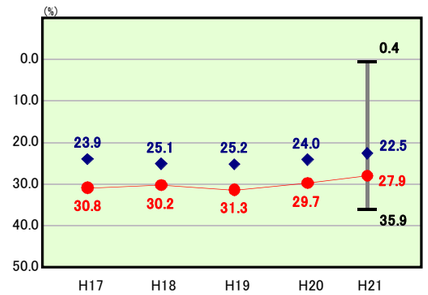
3　類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

公債費以外



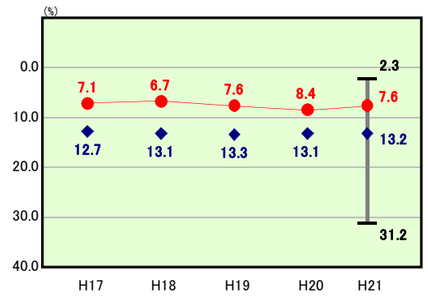
H21類似団体内順位
5/118
全国市町村平均
71.9
北海道市町村平均
68.5

公債費



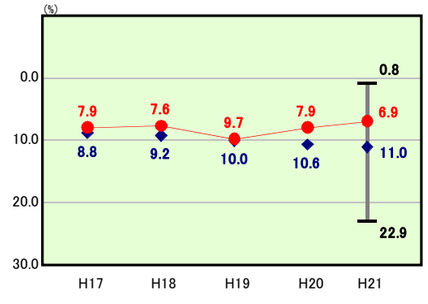
H21類似団体内順位
98/118
全国市町村平均
19.9
北海道市町村平均
22.7

補助費等



H21類似団体内順位
9/118
全国市町村平均
10.5
北海道市町村平均
12.0

その他



H21類似団体内順位
19/118
全国市町村平均
12.1
北海道市町村平均
12.0

分析欄

人件費

職員給与の4%カット、退職者不補充及び時間外手当削減等により給与費総体の削減に努めているが、前年と比較して0．1%の増となった。
ここ数年では一定の成果がみられるが、引続き人件費の適正化に努める。

物件費

前年に引続きやや減少しており、類似団体平均に近い水準となってきている。
今後とも、公共施設等のサービスの見直しや維持管理経費の圧縮に努め、より一層の適正化を図る。

公債費

「公債費負担適正化計画」により新規債発行の抑制に努め、補償金免除繰上償還制度を活用し、高金利政府資金等の繰上償還及び借換えを行ったこともあり、前年と比較して1．8%の減少となっている。
今後も、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努めることで公債費の抑制を図る。

普通建設事業費

21年度は国の景気対策等により、大幅な増額となり、前年の約1．6倍となったが、類似団体平均は下回った。
今回は特殊要因による増額となったが、今後とも必要性、費用対効果などを十分検討し、選択的・効率的な執行を図る。

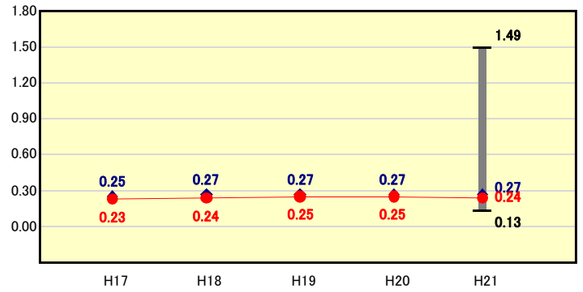
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 訓子府町

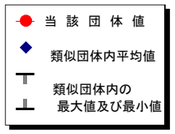
人口	5,656	人(H22.3.31現在)
面積	190.89	k㎡
標準財政規模	2,885,250	千円
歳入総額	4,805,034	千円
歳出総額	4,342,489	千円
実質収支	161,648	千円

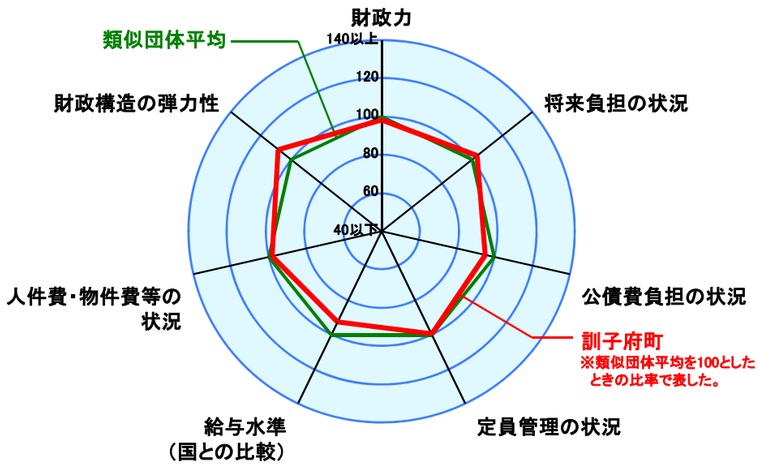
財政力

財政力指数 [0.24]



類似団体内順位
43/118
全国市町村平均
0.55
北海道市町村平均
0.27

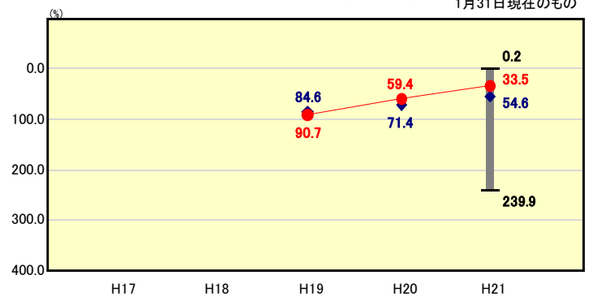




※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

将来負担の状況

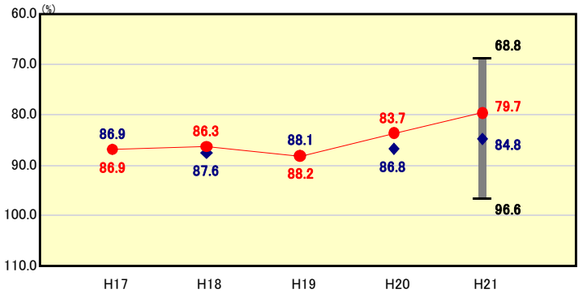
将来負担比率 [33.5%]　※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位
39/118
全国市町村平均
92.8
北海道市町村平均
116.4

財政構造の弾力性

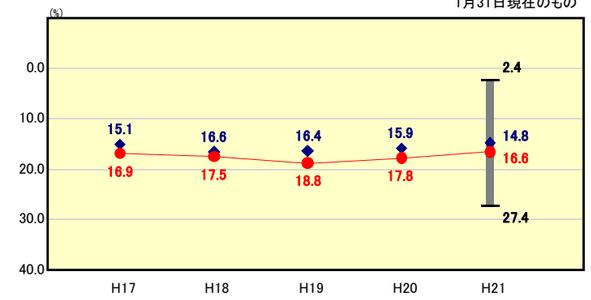
経常収支比率 [79.7%]



類似団体内順位
21/118
全国市町村平均
91.8
北海道市町村平均
91.2

公債費負担の状況

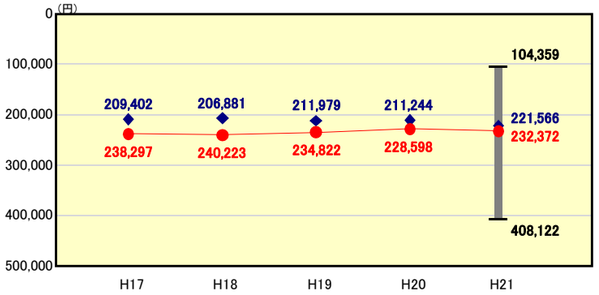
実質公債費比率 [16.6%]　※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位
79/118
全国市町村平均
11.2
北海道市町村平均
13.7

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額[232,372円]

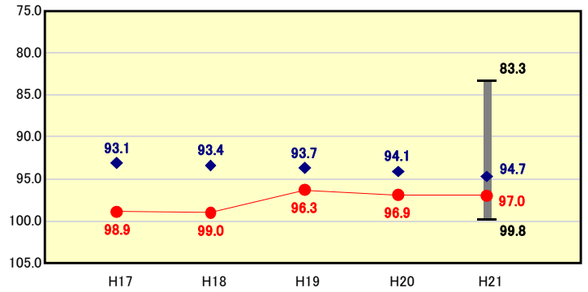


類似団体内順位
66/118
全国市町村平均
115,856
北海道市町村平均
135,392

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし　人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準　(国との比較)

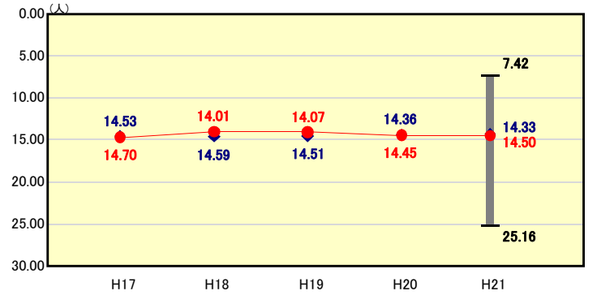
ラスパイレス指数[97.0]



類似団体内順位
85/118
全国市平均
98.8
全国町村平均
95.1

定員管理の状況

人口千人当たり職員数[14.50人]



類似団体内順位
61/118
全国市町村平均
7.33
北海道市町村平均
8.22

分析欄

財政力指数
　前年と比較して0．01ポイントの減で、依然として類似団体平均を下回った指数となっている。
　今後も「訓子府町財政健全化戦略プラン」への取組みなどを通じて、緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、町税や使用料等の歳入確保に努めることなどを通じて、財政基盤の強化に図る。

経常収支比率
　前年より4．0%の減少となり、類似団体平均を5．1%下回った。
　これは「公債費負担適正化計画」により新規債発行の抑制に努め、補償金免除繰上償還制度を活用し、高金利政府資金等の繰上償還及び借換えを行ったことなどにより公債費が減少したことが要因の一つとなっている。
　今後も行財政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持していくこととする。

ラスパイレス指数
　20年度から独自削減により職員給与の4%カットを実施しているところであるが、当指数については類似団体平均を2．3ポイント上回っている。
　今後も引続き人件費の適正化に努める。

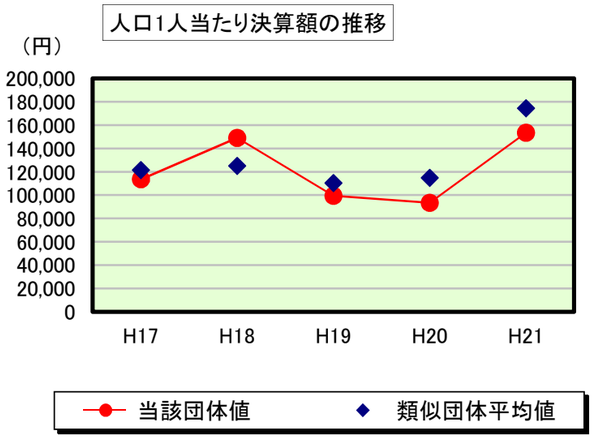
将来負担比率
　類似団体平均を下回っており、主な要因としては、地方債現在高の減があげられる。また、前年と比較しても25．9%の減となっている。
　今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、公債費等の義務的経費の圧縮を図り、財政の健全化を図っていくこととする。

実質公債費比率
　農業基盤整備や産業道路整備、公営住宅建設等に係る町債の償還がピークを過ぎ、「公債費負担適正化計画」により新規債発行の抑制に努め、補償金免除繰上償還制度を活用し、高金利政府資金等の繰上償還及び借換え行ったこともあり、1．2%の減で順調に比率が低下してきているが、依然として類似団体平均を上回っている。
　今後も、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 訓子府町

普通建設事業費の分析



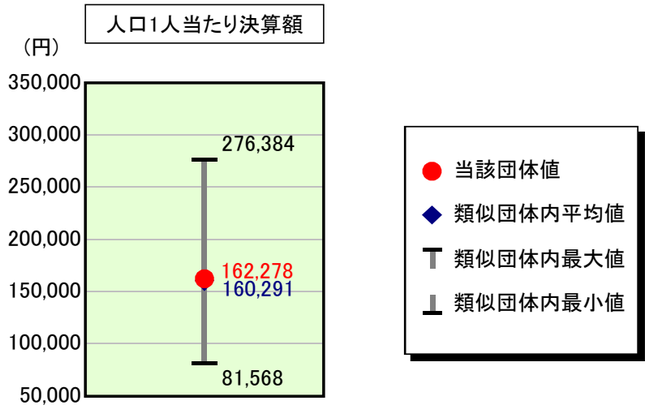
普通建設事業費

	当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H17	695,079	113,538	▲ 14.2	121,414	▲ 31.5	17.3
うち単独分	333,570	54,487	▲ 16.5	58,925	▲ 3.9	▲ 12.6
H18	893,508	149,067	31.3	124,895	2.9	28.4
うち単独分	482,695	80,530	47.8	61,345	4.1	43.7
H19	579,072	99,326	▲ 33.4	110,324	▲ 11.7	▲ 21.7
うち単独分	248,871	42,688	▲ 47.0	55,684	▲ 9.2	▲ 37.8
H20	536,631	93,425	▲ 5.9	114,677	3.9	▲ 9.8
うち単独分	252,779	44,007	3.1	55,912	0.4	2.7
H21	867,910	153,449	64.2	174,443	52.1	12.1
うち単独分	325,660	57,578	30.8	89,518	60.1	▲ 29.3
過去５年間平均	714,440	121,761	8.4	129,151	3.1	5.3
うち単独分	328,715	55,858	3.6	64,277	10.3	▲ 6.7

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 訓子府町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



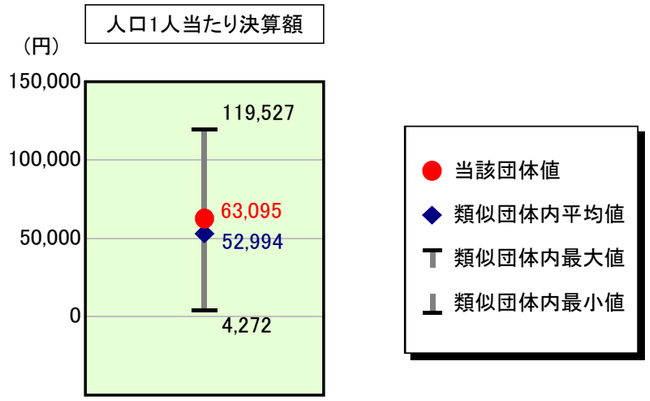
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	730,283	129,117	129,925	▲ 0.6
賃金（物件費）	123,169	21,777	11,774	85.0
一部事務組合負担金（補助費等）	96,716	17,100	21,007	▲ 18.6
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	16,033	2,835	3,013	▲ 5.9
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	－	－	－	－
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	37,041	6,549	5,691	15.1
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	5,334	943	3,464	▲ 72.8
▲退職金	▲ 90,730	▲ 16,041	▲ 14,584	10.0
合計	917,846	162,278	160,291	1.2

参考

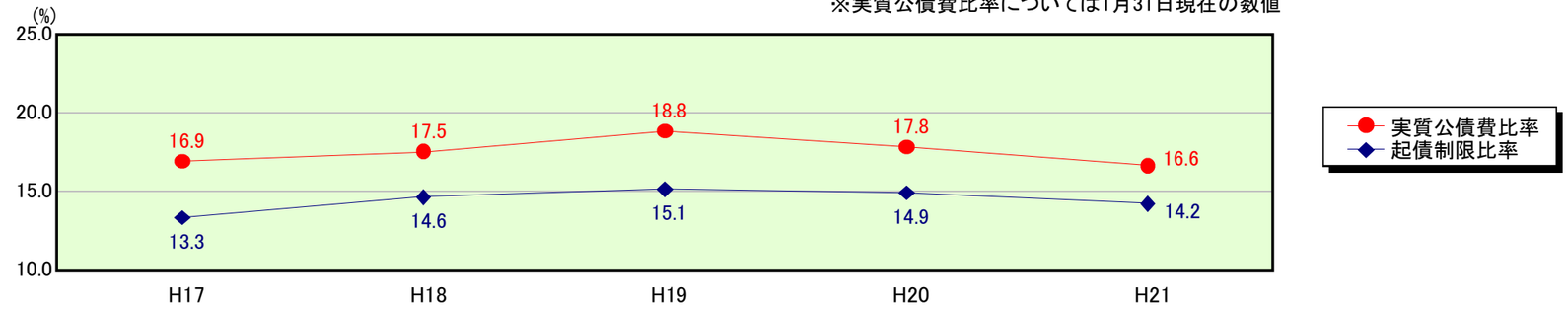
	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	14.50	14.33	0.17
ラスパイレス指数	97.0	94.7	2.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）　※1月31日現在の数値

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	859,907	152,034	113,693	33.7
積立不足額を考慮して算定した額	－	－	－	－
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	－	－	559	－
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	77,598	13,720	22,461	▲ 38.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	601	106	6,991	▲ 98.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	11,148	1,971	3,827	▲ 48.5
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	19	3	40	▲ 92.5
▲特定財源の額	▲ 54,410	▲ 9,620	▲ 5,008	92.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 537,999	▲ 95,120	▲ 89,570	6.2
合計	356,864	63,095	52,994	19.1

※参考　実質公債費比率及び起債制限比率の推移

※実質公債費比率については1月31日現在の数値